

(単位:千円、%、人)

整理番号	実施区分	実施市町村名	分野区分	事業内容	① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	事業開始日
1	2	下関市	8	(生活関連サービス業) 新たな観光拠点や地域活動拠点の創出のため、空き家のリノベーションの実施、運営を行い、中心市街地やその周辺における空き家活用・解消のモデルケースを構築する。(地域資源活用型観光・コミュニティ再生事業)	15,181	8,437	8,437	55.6%	7	7	100.0%	平成26年4月1日
2	2	下関市	3	EC(電子商取引)により市内の農産物のブランド化と生産者の販路拡大を図る。(ECサイトによる地産地消事業)	4,486	2,389	2,389	53.3%	2	2	100.0%	平成26年4月1日
3	2	下関市	8	(生活関連サービス業) あるかぼーと東側地区に開業予定のアミューズメント施設敷地内で共同販促事業を周辺施設と連携して行い、地域の賑わい創出により、雇用の受け皿をつくる。(あるかぼーと東側地区共同販促事業)	5,689	3,450	3,450	60.6%	2	2	100.0%	平成26年4月1日
4	2	下関市	8	(生活関連サービス業) 地域単位の店舗情報の掘り起こしを行い、カテゴリ毎に情報提供等の工夫により利用者の利便性を向上させ、各店舗利用者数の増加を図るとともに、地域内の周遊を促し、周辺地区の賑わい創出を図る。(まちなか情報発信事業)	5,125	3,038	2,563	50.0%	4	2	50.0%	平成26年4月1日
5	2	下関市	4	グリーンモール商店街で、毎月1回集客イベントを実施し商業の活性化を図り空き店舗の解消・雇用の創出へ繋げる。(グリーンモール商店街通年イベント事業)	4,676	2,442	2,442	52.2%	1	1	100.0%	平成26年4月1日
6	2	下関市	4	下関市の地域資源であるコリアンフードを様々なツールで情報発信することで、市内商業を活性化させ雇用の拡大を図る。(コリアンフードによる地域資源活用事業)	4,756	2,446	2,446	51.4%	1	1	100.0%	平成26年4月1日
7	2	下関市	8	(生活関連サービス業) 高齢化が進む長府地区において、主に高齢者を商店街等へ誘導する事業や商店街の個店による移動販売などの事業を実施し商業活動を活性化させ雇用の拡大を図る。(長府地区活性化対策事業)	4,695	2,442	2,442	52.0%	1	1	100.0%	平成26年4月1日
8	2	下関市	4	豊前田商店街の活性化を図り、豊前田商店街の空き店舗の解消・雇用の創出へ繋げる。(豊前田商店街活性化事業)	4,730	2,459	2,459	52.0%	1	1	100.0%	平成26年4月1日
9	2	下関市	4	下関駅改装や周辺施設の開業に向けて、情報発信業務を実施する。また、エリアマネジメント組織の立ち上げ支援業務を実施する。(中心市街地連携賑わい創出事業)	3,523	2,102	2,102	59.7%	2	2	100.0%	平成26年4月1日
10	2	下関市	8	(サービス業) キャリアコンサルティング、就労に向けた各種セミナー等の企画立案できる人材の育成を行うとともに、若者等の就労へ向けた取組を行う企業を支援することにより、若者の早期離職や雇用のミスマッチ等の問題の解消を図る。(若者等就労支援事業)	6,136	4,419	3,702	60.3%	3	2	66.7%	平成26年4月1日
11	2	下関市	5	食品製造業の企業ニーズに基づいたマーケティング・リサーチ等を行い、得られたデータの分析・調査の結果をもとに、企画や改良の提案を行い商品づくりに活用してもらう。(地域産品開発・改良支援事業)	4,038	2,844	2,021	50.0%	4	2	50.0%	平成26年4月1日
12	2	下関市	2	企業誘致の各種コンテンツ及び広報媒体の作成を委託し、IT分野の技術者の人材育成を図り、受託業者の成長に必要な人材の確保による事業拡大を支援する。(IT企業人材確保支援事業)	5,204	5,123	2,911	55.9%	5	2	40.0%	平成26年4月1日
13	2	下関市	8	(運輸業) 超小型モビリティを活用した、新たな交通手段の提供、中心市街地における、まちの回遊・観光回遊のための補助的交通手段の提供に向けた社会実証実験を行い、地域活性化を図る。(超小型モビリティ等社会実証実験支援事業)	19,766	10,016	10,016	50.7%	4	4	100.0%	平成26年4月1日
14	2	下関市	5	既設の河川構造物や水路等の現地踏査・測量、水路網図作成、水路の能力不足検討、維持管理計画作成等の業務を委託することにより、本市において不足している技術系コンサルタント業務の起業者の育成を図る。(水路網調査及び維持管理計画策定事業)	8,343	5,334	5,334	63.9%	2	2	100.0%	平成26年4月1日
15	2	萩市	2	成長分野として期待されるIT分野における雇用の創出するため、情報化時代に対応できる情報処理技術者を育成する。また、市内産業の活性化に資するITを活用した事業提案を行う。(萩市情報処理技術者育成事業)	148,888	76,135	76,135	51.1%	45	45	100.0%	平成26年4月1日
16	2	光市	3	地域の農産物資源“イチゴ”の栽培に新たな技術を取り入れ、生産された高品質・高付加価値のイチゴを使用した第六次産業化を進めるため、必要な人材を確保できるよう農事組合法人に人材育成を委託し、新規就農者の雇用に結びつける。(第六次産業化促進支援事業)	698	561	561	80.4%	1	1	100.0%	平成26年4月1日
17	2	周南市	8	道の駅ソレーネ周南を活用し、高齢化が進む地域の高齢農業支援(集荷)及び買い物弱者支援(宅配・移動販売)を行う。(道の駅を活用した地域活性化支援事業)	9,786	5,123	5,123	52.4%	2	2	100.0%	平成26年4月1日
18	2	周南市	8	子育て世代を中心市街地に誘導するため、中心市街地に室内型の子どものあそび場を運営する。(まちなか子どものあそび場運営事業)	14,780	9,327	9,327	63.1%	4	4	100.0%	平成26年4月1日
19	2	周南市	8	中心市街地における民間事業の熟度を高め、事業推進のスピードアップを図るとともに、まちづくりに携わる人材の育成を図る。(中心市街地活力向上支援事業)	14,575	7,984	7,984	54.8%	2	2	100.0%	平成26年4月1日
合計					285,075	156,071	151,844	53.3%	93	85	91.4%	
一時金支給額					48,000							
周知・広報及び管理運営等に要する経費					2,000							
総計					335,075							

- (注) 1. 整理番号欄には、事業ごとに通し番号を記載すること。
2. 実施区分欄、実施市町村名欄、事業区分欄、分野区分欄には、次の該当する番号等を記載すること。
- 〔実施区分〕 1：都道府県事業 2：市町村事業
- 〔実施市町村名〕 市町村事業（実施区分＝2）である場合は、実施市町村名欄に当該事業を実施する市町村名を記載すること。
- 〔分野区分〕 1：製造業 2：情報通信業 3：農、林、漁業 4：観光業 5：学術研究、専門・技術サービス業 6：教育・学習支援業 7：医療・福祉 8：1～7の分野に該当しないもの
3. 事業内容欄については、実施する事業内容が確認できる記載とすること。
4. 事業開始日は、当該年度における委託契約締結（予定）日を記載すること。また、債務負担行為により事業を実施している場合は、当初の契約締結日を記載すること。